

調査結果の概要

平成17年分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成17年分の法人数は258万5,033社で、前年より12,945社(0.5%)増加した。
全体の法人数のうち、連結親法人は422社、連結子法人は4,522社となっている。
- 2 資本金の総額は117兆4,130億円で、前年より1兆6,565億円(1.4%)減少した。
- 3 平成17年分の法人258万5,033社から、連結親法人(422社)と連結子法人(4,522社)を除いた258万89社に、連結法人422社を加えた258万511社のうち、欠損法人は173万981社で、欠損法人の割合は67.1%となっており、前年より0.1ポイント増加した。
これを連結法人について見ると、欠損法人が266社で、欠損法人の割合は63.0%と前年より11.5ポイント減少している。
- 4 営業収入金額は1,455兆4,968億円で、前年より6兆99億円(0.4%)増加した。
このうち、利益計上法人の営業収入金額は981兆4,573億円、所得金額は42兆4,793億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合(所得率)は4.3%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保47.2%、法人税額23.3%、支払配当16.1%、役員賞与1.3%、その他の社外流出12.1%となっている。
- 6 交際費等の支出額は3兆5,338億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は、243円となっている。
- 7 寄附金の支出額は5,032億円で営業収入金額10万円当たりの寄附金は35円となっている。
- 8 貸倒引当金及び退職給与引当金の期末残高はそれぞれ11兆2,490億円、2兆8,493億円となっている。
- 9 当期発生分の減価償却費の損金算入額は37兆5,449億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は91.3%となっている。

法人企業の動向

1 法人数

平成17年分の法人数は258万5,033社で、前年より12,945社(0.5%)増加した。

全体の法人数のうち、連結親法人は422社で前年より128社(43.5%)の増加、連結子法人は4,522社で1,087社(31.6%)の増加となっている。

資本金階級別の構成比を見ると、資本金1,000万円未満の階級(55.4%)と資本金1,000万円以上1億円未満の階級(43.0%)が全体の98.4%を占めている(第1表及び第2表参照)。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分	1,000万円未満 社	1,000万円以上 1億円未満 社	1億円以上 10億円未満 社	10億円以上 社	合 計		指数 平7=100
					社	伸比率 %	
平成7年分	1,500,042	870,109	28,044	5,832	2,404,027	1.5	100.0
8	1,289,912	1,111,104	28,694	6,039	2,435,749	1.3	101.3
9	1,280,068	1,149,601	29,348	6,330	2,465,347	1.2	102.6
10	1,316,224	1,155,733	30,519	6,376	2,508,852	1.8	104.4
11	1,322,143	1,168,499	29,981	6,601	2,527,224	0.7	105.1
12	1,353,297	1,146,082	30,628	6,871	2,536,878	0.4	105.5
13	1,359,220	1,150,770	31,894	7,119	2,549,003	0.5	106.0
14	1,375,699	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087	0.0	106.1
15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	0.1	106.2
内 連結親法人	7	64	35	100	206	-	100.0
内 連結子法人	496	1,307	597	169	2,569	-	100.0
16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088	0.7	107.0
内 連結親法人	12	111	40	131	294	42.7	142.7
内 連結子法人	453	1,838	915	229	3,435	33.7	133.7
17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	0.5	107.5
内 連結親法人	25	153	65	179	422	43.5	204.9
内 連結子法人	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6	176.0

(注) 指数欄の斜体文字は連結分(平15=100)を表している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円未満 %	1,000万円以上 1億円未満 %	1億円以上 10億円未満 %	10億円以上 %	合 計 %
平成7年分	62.4	36.2	1.2	0.2	100.0
12	53.3	45.2	1.2	0.3	100.0
16	55.1	43.3	1.2	0.3	100.0
連結親法人	4.1	37.8	13.6	44.6	100.0
連結子法人	13.2	53.5	26.6	6.7	100.0
17	55.4	43.0	1.3	0.3	100.0
連結親法人	5.9	36.3	15.4	42.4	100.0
連結子法人	12.2	54.7	26.7	6.4	100.0

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業(20.8%)、建設業(16.8%)、小売業(14.7%)の占める割合が大きく、鉱業(0.2%)、繊維工業(0.6%)、農林水産業(0.8%)は小さい。

更に、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円未満はサービス業(22.6%)、建設業(17.6%)、小売業(17.3%)の占める割合が大きく、資本金10億円以上ではサービス業(14.5%)、機械工業(13.1%)、金融保険業(12.0%)の占める割合が大きくなっている(第3表参照)。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満		1,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	16,073	1.1	4,783	0.4	151	0.5	14	0.2	21,021	0.8
鉱 業	1,453	0.1	2,525	0.2	89	0.3	86	1.2	4,153	0.2
建 設 業	252,439	17.6	179,812	16.2	1,747	5.4	305	4.3	434,303	16.8
織 維 工 業	5,998	0.4	8,995	0.8	199	0.6	63	0.9	15,255	0.6
化 学 工 業	14,367	1.0	22,381	2.0	1,492	4.6	593	8.3	38,833	1.5
鉄 鋼 金 属 工 業	30,004	2.1	29,419	2.6	871	2.7	265	3.7	60,559	2.3
機 械 工 業	44,786	3.1	45,245	4.1	2,441	7.6	938	13.1	93,410	3.6
食 料 品 製 造 業	21,876	1.5	21,148	1.9	828	2.6	208	2.9	44,060	1.7
出 版 印 刷 業	19,295	1.3	21,010	1.9	453	1.4	61	0.8	40,819	1.6
そ の 他 の 製 造 業	51,641	3.6	45,581	4.1	1,128	3.5	252	3.5	98,602	3.8
卸 売 業	101,497	7.1	168,790	15.2	4,784	14.9	736	10.3	275,807	10.7
小 売 業	248,069	17.3	128,913	11.6	2,072	6.4	410	5.7	379,464	14.7
料 理 飲 食 旅 館 業	84,896	5.9	32,809	3.0	1,042	3.2	193	2.7	118,940	4.6
金 融 保 険 業	23,253	1.6	13,761	1.2	1,474	4.6	855	12.0	39,343	1.5
不 動 産 業	146,937	10.3	106,984	9.6	3,077	9.6	447	6.2	257,445	10.0
運 輸 通 信 公 益 事 業	33,014	2.3	46,740	4.2	2,204	6.8	672	9.4	82,630	3.2
サ ー ビ ス 業	323,288	22.6	206,177	18.5	7,293	22.6	1,034	14.5	537,792	20.8
そ の 他 の 法 人	14,239	1.0	27,473	2.5	867	2.7	18	0.3	42,597	1.6
合 計	1,433,125	100.0	1,112,546	100.0	32,212	100.0	7,150	100.0	2,585,033	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社(40.3%)と有限会社(56.3%)が全体の96.6%を占めている(第4表参照)。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合 計	構 成 比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	18,101	985,699	30,390	6,877	1,041,067	40.3
有限会社	1,357,959	95,190	891	38	1,454,078	56.3
合名会社	5,039	698	20	1	5,758	0.2
合資会社	29,970	1,904	12	1	31,887	1.2
その他	22,056	29,055	899	233	52,243	2.0
合計	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	100.0
(構成比)	55.4	43.0	1.3	0.3	100.0	-

2 資本金総額

資本金の総額は117兆4,130億円で、前年より1兆6,565億円(1.4%)減少した(第5表参照)。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成7年分 = 100)
	億円	%	
平成7年分	845,938	4.2	100
8	901,310	6.5	107
9	940,323	4.3	111
10	953,152	1.4	113
11	1,025,154	7.6	121
12	1,069,908	4.4	126
13	1,117,139	4.4	132
14	1,178,375	5.5	139
15	1,227,196	4.1	145
16	1,190,696	3.0	141
17	1,174,130	1.4	139

法人企業の状況

法人企業の主な調査結果については以下のとおりである。

(注)連結法人は、1グループを1社として連結確定申告書等の計数に基づき集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

平成17年分の法人258万5,033社から、連結親法人(422社)と連結子法人(4,522社)を除いた258万89社に、連結法人422社を加えた258万511社の状況は、利益計上法人が84万9,530社、欠損法人が173万981社で、欠損法人の割合は67.1%となっており、前年より0.1ポイント増加した。

このうち、連結法人は、利益計上法人が156社、欠損法人が266社で、欠損法人の割合は63.0%となっており、前年より11.5ポイント減少した。(第6表参照)。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人
	利益計上法人	欠損法人	合 計	割 合
		(A)	(B)	(A) / (B)
	社	社	社	%
平成7年分	853,980	1,550,047	2,404,027	64.5
8	859,639	1,576,110	2,435,749	64.7
9	867,184	1,598,163	2,465,347	64.8
10	820,302	1,688,550	2,508,852	67.3
11	760,187	1,767,037	2,527,224	69.9
12	802,434	1,734,444	2,536,878	68.4
13	806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
内 連結法人	38	168	206	81.6
16	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
内 連結法人	75	219	294	74.5
17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
(構成比)	(32.9)	(67.1)	(100.0)	
内 連結法人	156	266	422	63.0
(構成比)	(37.0)	(63.0)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成17年分の営業収入金額は1,455兆4,968億円で、前年より6兆99億円(0.4%)増加した。

このうち、利益計上法人について見ると、営業収入金額は981兆4,573億円、所得金額は42兆4,793億円で、前年に比べてそれぞれ30兆525億円(3.2%)増加、3兆5,295億円(9.1%)増加し、営業収入金額に対する所得金額の割合(以下「所得率」という。)は、4.3%となっている(第7表参照)。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営業収入金額		所得金額		所得率 (B) / (A)
	伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成7年分	14,302,996	0.9	10,457,191	3.2	316,334	2.3	3.0
8	14,948,020	4.5	11,041,324	5.6	385,438	21.8	3.5
9	15,572,075	4.2	11,372,616	3.0	369,539	4.1	3.2
10	15,875,326	1.9	10,374,815	8.8	327,127	11.5	3.2
11	15,255,296	3.9	10,233,261	1.4	311,432	4.8	3.0
12	15,653,127	2.6	10,060,310	1.7	368,281	18.3	3.7
13	15,674,076	0.1	10,053,756	0.1	395,621	7.4	3.9
14	14,386,340	8.2	8,976,903	10.7	328,349	17.0	3.7
15	14,023,469	2.5	8,659,649	3.5	327,821	0.2	3.8
16	14,494,869	3.4	9,514,047	9.9	389,498	18.8	4.1
17	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3

利益計上法人について、業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の所得率を見ると、鉱業（11.1%）が最も高く、次いで、化学工業及び運輸通信公益事業（7.0%）の順となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	営業収入金額	うち利益計上法人		
		営業収入金額 (A)	所得金額 (B)	所得率 (B) / (A)
(業種別)	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	45,544	18,562	586	3.2
鉱 業	46,655	37,366	4,164	11.1
建 設 業	994,991	621,241	16,848	2.7
織 維 工 業	51,291	31,140	1,606	5.2
化 学 工 業	655,362	514,351	36,036	7.0
鉄 鋼 金 属 工 業	418,295	310,985	18,314	5.9
機 械 工 業	1,351,357	1,087,846	63,726	5.9
食 料 品 製 造 業	385,413	287,545	10,162	3.5
出 版 印 刷 業	162,970	128,995	7,399	5.7
そ の 他 の 製 造 業	438,030	323,844	20,186	6.2
卸 売 業	3,194,487	2,168,942	47,344	2.2
小 売 業	1,485,416	825,652	25,881	3.1
料 理 飲 食 旅 館 業	255,989	99,958	3,384	3.4
金 融 保 険 業	625,022	341,113	21,676	6.4
不 動 産 業	447,194	343,217	19,902	5.8
運 輸 通 信 公 益 事 業	871,887	705,083	49,091	7.0
サ ー ビ ス 業	1,718,258	1,248,701	45,975	3.7
そ の 他 の 法 人	342,345	298,154	16,309	5.5
小 計	13,490,506	9,392,694	408,590	4.4
連 結 法 人	1,064,462	421,879	16,204	3.8
合 計	14,554,968	9,814,573	424,793	4.3

利益計上法人の益金処分金額の総額は47兆8,330億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（47.2%）、法人税額（23.3%）、支払配当（16.1%）、役員賞与（1.3%）、その他の社外流出（12.1%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	役員賞与		支払配当		法人税額		その他の社外流出		社内留保		合 計	
	億円	伸比率	億円	伸比率	億円	伸比率	億円	伸比率	億円	伸比率	億円	伸比率
平成7年分	6,749	13.1	41,838	4.0	107,569	0.2	65,423	10.7	113,868	1.7	335,446	1.6
8	7,378	9.3	42,354	1.2	131,812	22.5	72,896	11.4	157,863	38.6	412,303	22.9
9	7,557	2.4	41,460	2.1	127,269	3.4	75,040	2.9	149,113	5.5	400,439	2.9
10	6,251	17.3	39,930	3.7	112,032	12.0	65,563	12.6	127,436	14.5	351,213	12.3
11	5,312	15.0	38,282	4.1	98,557	12.0	59,525	9.2	144,213	13.2	345,889	1.5
12	6,699	26.1	50,585	32.1	105,959	7.5	85,935	44.4	159,756	10.8	408,936	18.2
13	7,250	8.2	46,661	7.8	108,743	2.6	77,395	9.9	196,503	23.0	436,552	6.8
14	5,218	28.0	40,890	12.4	91,549	15.8	55,823	27.9	165,443	15.8	358,924	17.8
15	5,132	1.6	44,183	8.1	90,817	0.8	51,322	8.1	167,256	1.1	358,710	0.1
16	5,777	12.6	57,468	30.1	101,878	12.2	55,496	8.1	207,212	23.9	427,831	19.3
17 (構成比)	6,220 (1.3)	7.7	77,227 (16.1)	34.4	111,275 (23.3)	9.2	57,925 (12.1)	4.4	225,682 (47.2)	8.9	478,330 (100.0)	11.8

3 交際費等

交際費等の支出額は3兆5,338億円で、前年より945億円(2.7%)増加した。

このうち、税法上損金に算入されない金額は1兆7,708億円で、支出額に占める割合(以下「損金不算入割合」という。)は50.1%となっている(第10表参照)。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では243円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円未満の階級が680円と高く、一方、資本金1億円以上10億円未満の階級は138円、資本金10億円以上の階級は143円と低い(第11表参照)。

第10表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入 割合(B)/(A)	営 業 収 入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成7年分	53,254	1.5	29,277	6.0	55.0	372
8	54,094	1.6	30,308	3.5	56.0	362
9	53,099	1.8	29,549	2.5	55.6	341
10	50,639	4.6	27,552	6.8	54.4	319
11	43,918	13.3	25,195	8.6	57.4	288
12	43,908	0.0	26,789	6.3	61.0	281
13	39,135	10.9	22,836	14.8	58.4	250
14	37,426	4.4	21,730	4.8	58.1	260
15	34,645	7.4	19,450	10.5	56.1	247
16	34,393	0.7	16,854	13.3	49.0	237
17	35,338	2.7	17,708	5.1	50.1	243

第11表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B)/(A)	1社当たり	営 業 収 入 10万円当たり
(資本金階級別)	億円	億円	%	千円	円
1,000万円未満	7,613	996	13.1	531	680
1,000万円以上 5,000万円未満	13,246	3,300	24.9	1,256	357
5,000万円以上 1億円未満	2,315	1,380	59.6	4,199	205
1億円以上 10億円未満	3,111	2,978	95.7	10,035	138
10億円以上	9,053	9,053	100.0	131,987	143
合 計	35,338	17,708	50.1	1,369	243

また、業種別に見ると、建設業が537円、出版印刷業が467円、化学工業が359円と高く、一方、金融保険業が154円、卸売業が160円、小売業が178円と低い(第12表参照)。

第12表 業種別の交際費等支出額

区 分 (業 種 別)	営業収入金額 億円	交際費等支出額 億円	1社当たり	
			千円	営業収入 10万円 当たり 円
農 林 水 産 業	45,544	128	609	281
鉱 業	46,655	92	2,222	197
建 設 業	994,991	5,344	1,231	537
織 維 工 業	51,291	131	859	255
化 学 工 業	655,362	2,356	6,087	359
鉄 鋼 金 属 工 業	418,295	1,135	1,879	271
機 械 工 業	1,351,357	2,934	3,156	217
食 料 品 製 造 業	385,413	800	1,818	208
出 版 印 刷 業	162,970	761	1,867	467
そ の 他 の 製 造 業	438,030	1,175	1,193	268
卸 売 業	3,194,487	5,099	1,853	160
小 売 業	1,485,416	2,645	698	178
料 理 飲 食 旅 館 業	255,989	737	620	288
金 融 保 険 業	625,022	961	2,456	154
不 動 産 業	447,194	1,439	559	322
運 輸 通 信 公 益 事 業	871,887	1,788	2,171	205
サ ー ビ ス 業	1,718,258	5,556	1,037	323
そ の 他 の 法 人	342,345	923	2,167	270
小 計	13,490,506	34,002	1,318	252
連 結 法 人	1,064,462	1,336	316,659	126
合 計	14,554,968	35,338	1,369	243

4 寄附金

寄附金の支出額は5,032億円で、前年より500億円(11.0%)増加した(第13表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では35円で、これを業種別に見ると化学工業が101円と最も高く、次いでその他の法人の81円、運輸通信公益事業の80円の順となっている(第14表参照)。

第13表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金		特定公益増進法人		その他の寄附金	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成7年分	4,530	5.0	1,026	20.0	747	5.4	2,757	14.0
8	4,900	8.2	1,135	10.6	720	3.6	3,045	10.4
9	5,740	17.1	963	15.2	739	2.6	4,037	32.6
10	4,938	14.0	798	17.1	768	3.9	3,372	16.5
11	4,830	2.2	778	2.5	649	15.5	3,403	0.9
12	4,701	2.7	699	10.2	726	11.9	3,276	3.7
13	4,785	1.8	835	19.5	766	5.5	3,184	2.8
14	5,092	6.4	1,071	28.3	669	12.7	3,352	5.3
15	5,377	5.6	1,315	22.8	575	14.0	3,488	4.0
16	4,532	15.7	1,296	1.4	669	16.3	2,568	26.4
17	5,032	11.0	1,333	2.9	642	4.0	3,057	19.0

第14表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額 億円	寄附金支出額 億円	1社当たり	
			千円	10万円 当たり 円
(業 種 別)				
農 林 水 産 業	45,544	27	127	59
鉱 業	46,655	35	841	75
建 設 業	994,991	218	50	22
織 維 工 業	51,291	11	72	21
化 学 工 業	655,362	660	1,706	101
鉄 鋼 金 属 工 業	418,295	95	157	23
機 械 工 業	1,351,357	508	547	38
食 料 品 製 造 業	385,413	104	237	27
出 版 印 刷 業	162,970	61	151	38
そ の 他 の 製 造 業	438,030	323	328	74
卸 売 業	3,194,487	345	125	11
小 売 業	1,485,416	148	39	10
料 理 飲 食 旅 館 業	255,989	148	125	58
金 融 保 険 業	625,022	233	596	37
不 動 産 業	447,194	257	100	57
運 輸 通 信 公 益 事 業	871,887	699	849	80
サ ー ビ ス 業	1,718,258	333	62	19
そ の 他 の 法 人	342,345	276	648	81
小 計	13,490,506	4,482	174	33
連 結 法 人	1,064,462	550	130,242	52
合 計	14,554,968	5,032	195	35

5 引当金

引当金の事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）現在における残高（以下「期末残高」という。）は、貸倒引当金11兆2,490億円、退職給与引当金2兆8,493億円となっている（第15表参照）。

また、引当金の利用割合は、いずれも資本金規模が大きくなるに従って高くなっていく（第16表参照）。

第15表 引当金の累年比較

区 分	貸倒引当金			退職給与引当金		
	利用法人数	利用割合	期末残高	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円	社	%	億円
平成7年分	491,946	20.5	49,506	111,660	4.6	136,176
8	532,499	21.9	51,095	112,341	4.6	141,419
9	511,704	20.8	52,871	112,252	4.6	140,128
10	455,593	18.2	52,256	112,650	4.5	142,030
11	416,727	16.5	247,477	97,118	3.8	123,578
12	451,184	17.8	191,779	102,487	4.0	111,150
13	417,822	16.4	178,772	102,569	4.0	96,994
14	403,603	15.8	153,220	87,339	3.4	78,188
15	387,194	15.2	121,853	85,082	3.3	56,772
16	385,229	15.0	134,936	70,862	2.8	42,076
17	380,641	14.8	112,490	73,835	2.9	28,493

第16表 資本金階級別引当金の利用割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	連結法人	合 計
(引当金別)	%	%	%	%	%	%
貸倒引当金	7.8	22.8	37.2	56.9	66.4	14.8
退職給与引当金	0.3	4.9	36.9	54.5	49.8	2.9

6 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は37兆5,449億円で、損金算入限度額に対する割合(以下「損金算入割合」という。)は91.3%となっている(第17表参照)。

損金算入割合を業種別に見ると、機械工業(97.0%)が最も高く、鉱業(77.1%)は低くなっている(第18表参照)。

第17表 減価償却費の累年比較

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B)/(A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A)+(C)	損金算入額 (B)+(D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成7年分	412,117	386,634	93.8	1,642	770	413,759	387,405
8	425,601	401,138	94.3	1,067	581	426,668	401,719
9	443,747	415,818	93.7	1,048	413	444,795	416,231
10	449,489	416,991	92.8	1,307	298	450,796	417,289
11	450,079	419,985	93.3	1,113	477	451,192	420,463
12	458,841	428,075	93.3	800	286	459,641	428,361
13	431,574	403,261	93.4	1,039	557	432,612	403,818
14	425,220	397,099	93.4	836	441	426,056	397,539
15	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275
16	434,314	402,526	92.7	1,180	729	435,493	403,254
17	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016

第18表 業種別の減価償却費

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰り越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入 限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入 割合 (B)/(A)	損金算入 限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入 限度額 (A)+(C)	損金算入額 (B)+(D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	2,398	2,136	89.1	0	0	2,398	2,136
鉱 業	1,974	1,522	77.1	12	10	1,987	1,533
建 設 業	19,632	17,782	90.6	26	16	19,658	17,798
織 維 工 業	1,660	1,564	94.2	6	6	1,666	1,570
化 学 工 業	22,801	21,824	95.7	45	44	22,846	21,868
鉄 鋼 金 属 工 業	14,493	12,516	86.4	41	34	14,534	12,550
機 械 工 業	38,776	37,621	97.0	93	77	38,868	37,698
食 料 品 製 造 業	9,606	9,157	95.3	9	9	9,615	9,166
出 版 印 刷 業	4,922	4,669	94.9	10	9	4,933	4,677
そ の 他 の 製 造 業	11,000	10,499	95.4	50	49	11,050	10,548
卸 売 業	19,450	17,729	91.2	56	30	19,506	17,759
小 売 業	19,905	17,534	88.1	43	30	19,948	17,564
料 理 飲 食 旅 館 業	15,417	14,694	95.3	20	18	15,437	14,711
金 融 保 険 業	17,434	15,889	91.1	21	18	17,455	15,906
不 動 産 業	15,354	13,913	90.6	11	6	15,365	13,919
運 輸 通 信 公 益 事 業	73,637	69,572	94.5	90	75	73,727	69,647
サ ー ビ ス 業	77,906	65,918	84.6	98	88	78,004	66,006
そ の 他 の 法 人	6,645	6,402	96.3	1	1	6,646	6,402
小 計	373,010	340,940	91.4	633	519	373,643	341,459
連 結 法 人	38,292	34,509	90.1	314	48	38,606	34,557
合 計	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016